

第2期飯塚市産業振興ビジョン 数値目標の変更について

1 変更の理由

2027年度における法人市民税（法人税割）納付額の目標数値を727,479千円と設定しています。当該数値については、基準値である2021年度と同納付額657,498千円から今後の経済成長率等を見込んだ数値でありましたが、2022年度と同納付額が予想以上に増加し、2027年度における目標数値を上回る728,199千円に達しました。

このことを踏まえ、2027年度における目標数値を見直し、変更することとしました。

2 目標数値再設定の考え方

基準値である2021年度の法人市民税（法人税割）納付額が特に低いため、基準値を2022年度と同納付額728,199千円に再設定した上で、これまで同様の年間1.7%の増加を目指します。

3 2027年の目標数値

<変更前>

評価指標	基準値	目標数値
法人市民税(法人税割)納付額(注1)	657,498千円 (2021年度)	727,479千円(注3) (2027年度)
市民の平均所得額(注2)	2,735千円 (2021年中)	3,001千円(注4) (2027年中)

<変更後>

評価指標	基準値	目標数値
法人市民税(法人税割)納付額(注1)	728,199千円 (2022年度(注5))	792,237千円(注3) (2027年度)
市民の平均所得額(注2)	2,735千円 (2021年中)	3,001千円(注4) (2027年中)

注1) 市決算資料を利用します。

注2) 飯塚市民総所得額÷納税義務者数で算出。市町村税の課税状況等調（毎年7月1日現在の課税状況）を利用します。

注3) 直近5年間（2015～2019年度）の市内総生産の年平均成長率は1.78%（「県民経済・市町村経済計算報告書」）となっています。また、日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2022年10月）」によると、日本経済は資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで回復していくとみられており、実質GDPの見通しは2022～2024年度の3か年平均で+1.72%となっています。そのため、新型コロナウイルス発生以前の成長率の維持や日本経済の成長率と同程度の成長を目指し、目標値を1.7%と想定して設定します。

注4) 2018年度から2022年度の年間平均成長率は1.68%となっており、目標年次に年間平均成長率2%を目指すこととします。

注5) 2021年度は数値が突出して低く、注3の計算に基づくと2022年時点で2027年目標値に到達してしまうため、基準年度を翌年2022年として再設定。（2024年3月時点で変更）